



平成18年3月期

中間決算短信(非連結)

平成17年11月7日

上場会社名
コード番号株式会社シモジマ
7482上場取引所
本社所在都道府県東
東京都(URL <http://www.shimojima.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下島和光

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 谷中浩三

決算取締役会開催日 平成17年11月7日

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

TEL (03) 3862-8626

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	20,035	6.5	1,379	0.8	1,546	0.3
16年9月中間期	18,820	4.2	1,368	11.0	1,542	2.4
17年3月期	40,089		3,560		3,869	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	878	3.3	36	24		
16年9月中間期	850	2.1	42	59		
17年3月期	2,209		108	39		

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 円 16年9月中間期 円 17年3月期 円
 期中平均株式数 17年9月中間期 24,245,000株 16年9月中間期 19,974,687株 17年3月期 20,081,399株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	12	50		
16年9月中間期	17	50		
17年3月期			30	00

(注) 16年9月中間期配当金の内訳 記念配当 5円

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	27,962	22,496	80.5	927	95
16年9月中間期	28,268	23,642	83.6	1,170	07
17年3月期	29,805	24,659	82.7	1,220	42

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 24,243,641株 16年9月中間期 20,205,952株 17年3月期 20,205,808株
 期末自己株式数 17年9月中間期 14,185株 16年9月中間期 8,903株 17年3月期 9,047株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	5	423	256	5,209
16年9月中間期	711	189	402	3,941
17年3月期	1,721	316	48	5,895

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	42,400	3,968	2,266	12	50	25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円42銭

(注) 9月末時点の株式数24,257,826株で算出しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 企業集団等の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、(株)シモジマ（当社）、当社の子会社5社及び関連会社3社で構成され、当社は包装資材（主な商品名：紙袋、包装紙・紙器、ポリ袋、粘着テープ、紐・リボン、店舗用品）の販売及び仕入を行っております。

当社を事業部門別に分けると次のとおりであります。

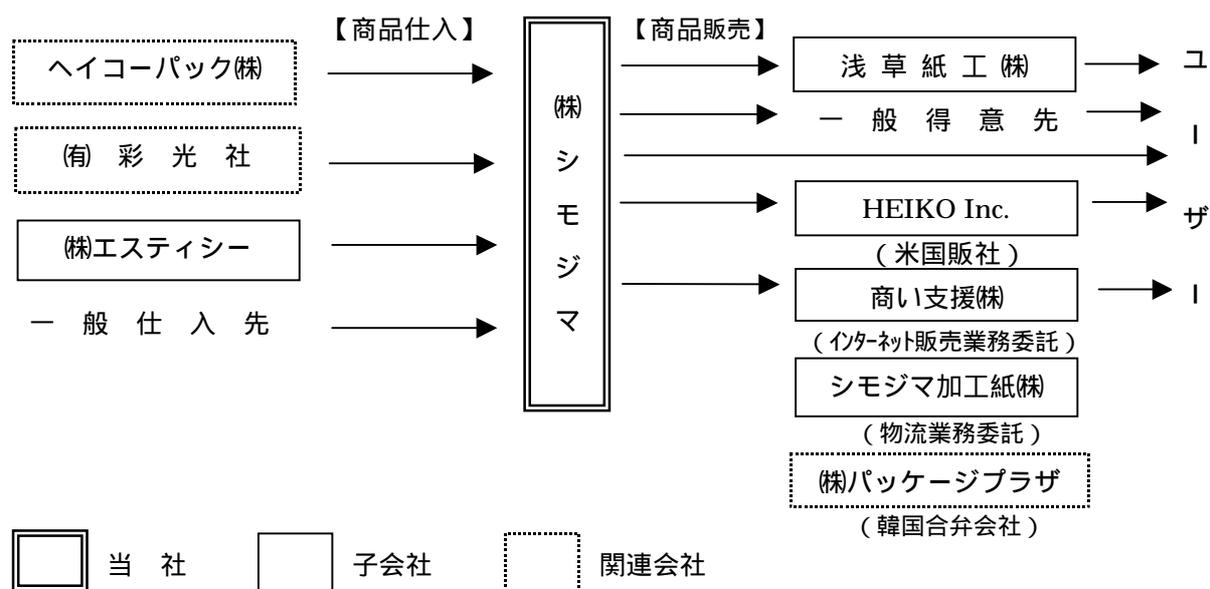
- (1) 営業販売部門 二次卸・包装用品販売店に対するディーラー販売と、ユーザーへの直接販売を行っております。また、シモジマグループ加盟店（パッケージプラザ）に対しても卸販売を行っております。
- (2) 直営店販売部門 直営店舗によるユーザーへの直接販売、及びカタログを媒体とした通信販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内の商品仕入は、関連会社ハイコーパック(株)、(有)彩光社、子会社(株)エスティシー及び一般仕入先より行います。販売に関しては当社が直接行うほか、子会社浅草紙工(株)及び海外では子会社HEIKO Inc.が販売いたします。さらに、インターネット販売については子会社商い支援(株)に販売業務を委託しております。また、韓国における「パッケージプラザ」事業を(株)パッケージプラザ（韓国合弁会社）に委託しております。なお、物流業務の一部を子会社のシモジマ加工紙(株)へ委託しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系列図によって示すとは次のとおりであります。



中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.13%
売上高基準	1.48%
利益基準	2.02%
利益剰余金基準	0.12%

2. 経営方針

(a) 会社の経営の基本方針

当社は、包装用品を中心にした店舗用品・文具事務用品・生活雑貨等に関連する事業を通じて快適な社会作りに貢献することを基本理念としております。これまで当社では、小売業向けに包装用品、店舗用品および文具事務用品の販売を事業の中心としてまいりました。また最近ではS O H O、飲食店などあらゆる業界で使用される消耗品を一括供給できる体制の確立を目指しております。また、常に変化し続ける「お客様のニーズ」に適時、的確にお応えできるよう営業範囲の拡大に努め、事業の発展を図ってまいります。

(b) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当につきましては中間配当12.50円とさせていただきます予定であります。また期末配当12.50円を加え、当期の配当は25円を予定しております。

なお、今後も、業績の向上を図りながら、株主の皆様への利益還元を積極的に行っていく予定であります。内部留保金につきましては店舗および店舗設備の拡充、さらに物流機能強化等のための設備投資資金および情報化投資資金に充当し企業基盤の強化のため有効に投資していく所存であります。

(c) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は個人投資家の利便性を考慮し、投資しやすい単位に変更すべく、1単元の株式の数を1,000株から100株に引き下げております。

(d) 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点から株主資本利益率（ROE）を10%以上に維持・継続することを目標としております。

(e) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、オリジナルブランド商品の企画開発と営業販売による卸売機能さらに直営店による店舗販売機能と流通段階おける3つの機能を併せ持ち、それらのバランスを維持しつつ業績の拡大を図っております。営業販売におきましては、フランチャイズチェーンの組織力及び販売力強化、卸売部門では新規販売チャネルの開拓及び提案型営業の推進により事業拡大を図ってまいります。直営店販売におきましては、新規出店と既存店の増床による売場面積の拡大、新業態店舗の開発及びビジネスサービス事業の拡充を図ってまいります。

商品面では、新規販売チャネル向け商品の企画開発、及び当社の強みである自社ブランド商品の企画開発を積極的に展開していくほか、海外調達をさらに推進して利益の確保できる仕入体制の確立に努めてまいります。

(f) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続くものの、原油価格の高騰による原材料高や増税による個人消費の減退懸念など依然不透明な状況にあります。

このような状況のもとで、当社は経済環境の変化および「お客様のニーズ」に的確に対応できる販売システムの確立に注力してまいります。国内においては新規販売チャネルの開拓、直営店舗および取扱商品の拡充、IT化によるオンライン・ビジネス・システムの充実、海外においては台湾、中国をはじめ商品調達をも視野に入れた海外市場開拓などを積極的に推進してまいります。また、物流システムの充実を図り、販売サービス機能の強化と社内の合理化を進め、経営基盤の強化を図る方針であります。

(g) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業に対して経営の透明性及びコーポレート・ガバナンスの有効的機能が求められていることを十分に認識しております。経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主及び当社の置かれた社会的立場を重視した公正・公明な経営システムを構築し、維持することを最重要課題としております。具体的には、経営の効率性と健全性の両面を実現し、法令遵守を基盤とした最適な企業組織のあり方を追求して、株主及び他の利害関係者の期待に応えてまいります。

また、法令遵守に関しては、法的対応は全て2名の顧問弁護士に依頼することを基本方針としており、法的逸脱の防止に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・当社は監査役制度採用会社であります。委員会等設置会社の目的は理解できますが、社外取締役の選任問題、社外取締役の執行役に対する監督責任問題等の諸問題について未だ不明な部分があるため、今後も研究は継続しますが、今のところ導入する計画はありません。当社の役員会（取締役会、常務会）の開催頻度が高いため、委員会等設置会社の「取締役会による合議制の排除による意思決定の迅速化を図り、競争力を向上させる。」という目的は十分に達成しているものと判断しております。

・監査役会は監査役2名、社外監査役1名の3名構成となっております。監査役は原則月1回開催される取締役会には全員が出席して取締役の職務執行を監督しております。更に、週1回開催される常務会にも最低1名以上の監査役が出席し、監督機能の強化を図っております。

・当社は、企業に求められているコンプライアンス強化の必要性を認識しており、法令・会社の諸規定に留まらず確立された社会規範にいたるまでのあらゆるルールを遵守することを会社の最重要課題としております。組織体制としては法令や規則等の違反行為がなされないようにするため、監査室による業務監査の充実を図るとともに、社内（総務部）及び社外（法律事務所）に相談・通報窓口を設置し、社内での不正等を感知した社員が適切に報告できる仕組みをつくり、コンプライアンスの徹底を推進しております。

・内部統制は、適正な財務諸表を作成し、法規の遵守を図り、会社の資産を保全し、会社の事業活動を効率的に遂行することを目的としますが、この中で企業の財務報告の信頼性については、監査法人等の定期的なチェック及び社内における業務処理に対するミス、誤謬、不正などを未然に防止するための監査室による業務監査を通じて確保しております。事業活動の効率化に関しては、取締役会、常務会を始め営業会議、部長会、市場店会議、販売会議等の種々の会議を定期的で開催して推進しております。また、法規の遵守については、社外的には顧問弁護士及び監査法人等による指導を仰ぎ、社内的には監査室の監査機能強化を図るとともに、職務分掌及び職務権限等を規程化してルールの明確化を徹底しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外取締役はおりません。社外監査役は1名が就任しておりますが、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係に関して、該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は委員会等設置会社ではないため委員会制度（法律に基づかないものを含む）を導入しておりません。委員会に代えて、各種会議の定期的な開催によりコーポレート・ガバナンスの充実化を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の改善や設備投資の増加、さらには個人消費の持ち直しなどから踊り場を脱却し緩やかながら回復基調にあります。しかしながら、一方では原油高、相次ぐ自然災害などにより原材料価格が高騰し景気減速懸念も拭えず、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は経済環境の変化と「お客様のニーズ」に的確に対応するため、販売体制及び物流体制の強化に取り組んでまいりました。

営業販売部門におきましては、フランチャイズチェーン政策（「パッケージプラザ」事業）については、新規出店を2店舗、既存店のリニューアルを12店舗行い、当中間期末店舗数は272店舗となりました。スーパーバイザーによる店舗指導や定期売り出し等の販売促進活動を行ない、店舗の活性化を図りました。またディーラールートでは生花・園芸及び花材業界への販売が引き続き順調に推移し、更に食材卸業やその他の業態への新規開拓も続けております。ユーザールートでは、提案型営業による専門店等への新規及び深耕開拓が順調に進み、取引拡大及び売上高の増加を達成しております。この結果、営業販売部門の当中間期売上高は131億17百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

直営店販売部門につきましては、浅草橋6号館では各種講習会の開催と、それら関連商材の品揃えにより新規顧客を獲得いたしました。さらに、名古屋店では業務用食材等の取扱商品の拡大から売上げを伸ばしております。また、ギフトラップ館ではプライダル関連商品の売上げが伸びております。この結果、直営店販売部門の当中間期売上高は69億17百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

これらの結果、全社の当中間期売上高は200億35百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

利益面では、海外・国内ともに化成品の原料価格の高騰が続いており販売価格への転嫁も限定的であったことから、全社の売上原価率は上昇いたしました。

また販売費及び一般管理費につきましては、小口発送の拡大やお客様の仕様に合わせた配送対応などから物流費が増加いたしました。

この結果、経常利益は15億46百万円（前年同期比0.3%増）、中間純利益は8億78百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続くものの、原油価格の高騰による原材料高等、依然不透明な状況にあります。

このような状況のもとで、当社はお客様のニーズに的確に対応できる商品開発や物流システムの拡充、ビジネスサービスの充実とともに、営業販売、直営店販売の両面から、販売体制を強化してまいります。

営業販売部門では、フランチャイズチェーン店の新規出店及び既存店舗の増床リニューアルを推進し、ディーラールート、ユーザールートにおいては、新規販売チャネル開拓を継続し、ニーズに即応した商品開発やきめ細かい物流サービス等、当社の特色を生かした営業活動を展開してまいります。

直営店販売部門におきましては、顧客ニーズを積極的に取り入れた取扱商品の拡大と新たな顧客層獲得のための新業態店舗の開発及び商品開発を推進してまいります。

商品面では、海外調達比率をさらに高め、利益の確保に努めるとともに、新規顧客層開拓のために、幅広い新商品の企画開発を積極的に行なってまいります。

物流面では、田沼配送センターの第2倉庫工事を開始し、配送業務の集約化と機能の充実を図りサービスの向上と合理化を推進してまいります。

通期の業績につきましては売上高424億円（前期比5.8%増）、経常利益39億68百万円（前期比2.6%増）、当期純利益22億66百万円（前期比2.5%増）を見込んでおります。

(b) 財政状態

(1) 財政状態

当中間期の財政状況の変動要因は主に下記によるものであります。

資産の部の流動資産は1億38百万円増加いたしております。主な要因は売上増加に伴う売掛金1億98百万円、大口ユーザー様の特注商品、年末繁忙期向け商品の在庫増等によるたな卸資産勘定が4億99百万円それぞれ増加したこと、現預金が田沼隣地取得費の決済、商品仕入の増加に伴う決済代金の増大等により6億85百万円減少したことによるものであります。

固定資産は19億81百万円減少いたしております。主な要因は田沼隣地の取得により建設仮勘定計上額が4億10百万円増加したこと、前期まで資産計上しておりました投資その他の資産の中の再評価に係る繰延税金資産22億59百万円の取り崩しを実施したことによるものであります。この結果、資産合計は18億43百万円減少し279億62百万円となりました。

負債の部の流動負債は、2億19百万円減少いたしました。主な減少は未払法人税等の4億14百万円で、増加したのは買掛金の2億65百万円であります。固定負債は、再評価に係る繰延税金負債の増加等により5億39百万円増加しました。この結果、負債合計は3億19百万円増加し54億65百万円となりました。

資本の部では、前期末処分利益28億45百万円から配当金2億52百万円ほか総額18億85百万円の利益処分をし、当中間期8億78百万円の利益を計上いたしましたので、その合計額18億38百万円が当中間期末の未処分利益となりました。また、再評価に係る繰延税金資産の取り崩し等に伴い土地再評価差額金が増加し60億69百万円となり、この結果、資本合計は21億62百万円減少し224億96百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は80.5%となり2.2%低下いたしました。

(以上の金額比較はすべて前期末との比較であります。)

(2) キャッシュ・フロー

当中間期中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

当中間期における現金及び現金同等物は、前期末と比較して6億85百万円減少して52億9百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金は、5百万円減少(前中間期7億11百万円資金の減少)いたしました。

主な要因は、収入では売上増加等に伴う営業収入で207億77百万円(前中間期比10億93百万円増加)、利息及び配当金の受取額と家賃等賃貸料収入等で1億96百万円(前中間期比28百万円減少)ありました。

支出では原材料、商品の仕入による支出で147億72百万円(前中間期比4億38百万円増加) 人件費等販売管理費で48億53百万円(前中間期比81百万円増加)、法人税等の支払額が10億73百万円(前中間期比2億34百万円減少)、消費税等支払額が2億54百万円(前中間期比85百万円増加)あったこと等によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは4億23百万円減少(前中間期1億89百万円減少)いたしました。主な要因は田沼隣地(建設仮勘定に計上いたしております)の一部取得金等の支出によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億56百万円減少(前中間期4億2百万円増加)いたしました。

主な要因は期末配当金2億52百万円(前中間期比6百万円増加)あったことによるものであります。

(尚、前中間期においては、自己株式540千株の売出しによる売却収入6億48百万円が含まれております。)

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,760,995		5,029,610		5,714,752	
2. 受取手形		786,920		856,772		808,916	
3. 売掛金		3,394,160		3,565,833		3,367,583	
4. 有価証券		180,244		180,258		180,251	
5. たな卸資産		4,471,633		4,549,378		4,049,985	
6. 繰延税金資産		175,398		186,377		194,806	
7. その他		396,520		420,838		329,478	
8. 貸倒引当金		1,614		6,186		1,597	
流動資産合計		13,164,259	46.6	14,782,882	52.9	14,644,176	49.1
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	3,790,125		3,653,669		3,749,744	
(2) 土地		6,300,775		6,387,446		6,387,446	
(3) その他	1	1,156,846		1,474,251		1,121,080	
有形固定資産合計		11,247,748	39.8	11,515,367	41.2	11,258,271	37.8
2. 無形固定資産		58,530	0.2	51,802	0.2	55,042	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		181,354		243,521		199,439	
(2) 関係会社株式		395,077		395,077		395,077	
(3) 敷金・保証金		319,170		299,636		304,223	
(4) 保険積立金		200,233		210,164		206,949	
(5) 繰延税金資産		149,547		141,466		150,796	
(6) 再評価に係る繰延税金資産		2,259,357		-		2,259,357	
(7) その他		302,824		339,642		340,369	
(8) 貸倒引当金		9,495		16,896		7,844	
投資その他の資産合計		3,798,070	13.4	1,612,612	5.7	3,848,370	12.9
固定資産合計		15,104,349	53.4	13,179,783	47.1	15,161,684	50.9
資産合計		28,268,608	100.0	27,962,666	100.0	29,805,861	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		332,239		316,390		284,734	
2. 買掛金		2,121,331		2,402,437		2,137,204	
3. 未払法人税等		675,791		670,555		1,085,221	
4. 賞与引当金		240,000		245,000		214,000	
5. その他		599,726		606,503		739,652	
流動負債合計		3,969,089	14.1	4,240,886	15.1	4,460,812	15.0
固定負債							
1. 預り敷金保証金		232,775		237,017		236,192	
2. 退職給付引当金		57,407		72,551		67,106	
3. 役員退職慰労引当金		366,927		397,963		382,176	
4. 再評価に係る繰延税金負債		-		517,323		-	
固定負債合計		657,109	2.3	1,224,855	4.4	685,474	2.3
負債合計		4,626,199	16.4	5,465,742	19.5	5,146,286	17.3
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,405,070	5.0	1,405,070	5.0	1,405,070	4.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,273,236		1,273,236		1,273,236	
2. その他資本剰余金		31,650		31,650		31,650	
資本剰余金合計		1,304,886	4.6	1,304,886	4.7	1,304,886	4.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		351,267		351,267		351,267	
2. 任意積立金		22,000,000		23,600,000		22,000,000	
3. 中間(当期)未処分利益		1,840,216		1,838,601		2,845,856	
利益剰余金合計		24,191,484	85.6	25,789,868	92.2	25,197,123	84.5
土地再評価差額金		3,293,254	11.7	6,069,935	21.7	3,293,254	11.1
その他有価証券評価差額金		44,307	0.1	81,415	0.3	56,058	0.2
自己株式		10,084	0.0	14,382	0.0	10,309	0.0
資本合計		23,642,409	83.6	22,496,923	80.5	24,659,574	82.7
負債及び資本合計		28,268,608	100.0	27,962,666	100.0	29,805,861	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
売上高		18,820,514	100.0	20,035,344	100.0	40,089,338	100.0
売上原価		12,688,241	67.4	13,736,625	68.6	26,975,131	67.3
売上総利益		6,132,272	32.6	6,298,719	31.4	13,114,206	32.7
販売費及び一般管理 費		4,763,633	25.3	4,918,915	24.6	9,553,675	23.8
営業利益		1,368,639	7.3	1,379,803	6.8	3,560,531	8.9
営業外収益	1	231,179	1.2	209,379	1.1	418,839	1.0
営業外費用	2	56,895	0.3	42,231	0.2	110,315	0.3
経常利益		1,542,923	8.2	1,546,951	7.7	3,869,056	9.6
特別利益	3	3,617	0.0	-	-	5,372	0.0
特別損失	4	382	0.0	-	-	4,745	0.0
税引前中間(当 期)純利益		1,546,159	8.2	1,546,951	7.7	3,869,683	9.6
法人税、住民税及 び事業税		661,000		668,000		1,654,000	
法人税等調整額		34,523	695,523	363	668,363	5,803	1,659,803
中間(当期)純利 益		850,636	4.5	878,587	4.4	2,209,880	5.5
前期繰越利益		989,580		960,013		989,580	
中間配当額		-		-		353,604	
中間(当期)未処 分利益		1,840,216		1,838,601		2,845,856	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業収入		19,684,019	20,777,949	42,015,500
原材料又は商品の仕入れによる支出		14,333,584	14,772,487	28,888,948
人件費の支出		2,367,474	2,365,859	4,631,949
その他の営業支出		2,404,330	2,487,634	4,836,206
小計		578,630	1,151,967	3,658,396
利息及び配当金の受取額		28,723	1,609	30,332
その他の収入		196,879	195,017	380,046
その他の支出		37,977	25,968	87,040
消費税等支払額		169,275	254,400	347,160
法人税等の支払額		1,308,265	1,073,334	1,913,223
営業活動によるキャッシュ・フロー		711,284	5,108	1,721,351
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		206,759	439,002	366,120
有形固定資産の売却による収入		30,504	-	37,638
無形固定資産の取得による支出		5,175	-	5,175
投資有価証券の取得による支出		20,980	1,334	22,211
投資有価証券の売却による収入		-	6	2,942
貸付による支出		-	20,000	8,400
貸付金の回収による収入		23,100	25,353	52,091
預り敷金保証金による収入		4,478	-	7,895
その他の支出		22,098	7,126	31,160
その他の収入		7,551	18,325	16,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		189,379	423,778	316,473

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
自己株式の売却によ る収入		648,432	-	648,432
自己株式の取得によ る支出		457	4,072	682
配当金の支払額		245,827	252,572	599,432
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		402,146	256,644	48,317
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,447	397	3,500
現金及び現金同等物の 増減額		497,069	685,134	1,456,694
現金及び現金同等物の 期首残高		4,438,309	5,895,004	4,438,309
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,941,239	5,209,869	5,895,004

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 店舗 売価還元法による原価法 店舗以外 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用化することとしており、当中間会計期間において年間負担額の2分の1を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っており、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. 中間キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フ ロー計算書)における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な りリスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費 税等は、相殺して、流動負債の 「その他」に含めて表示しており ます。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減 損に係る会計基準(「固定資産の減損 に係る会計基準の設定に関する意見書 」(企業会計審議会 平成14年8月9 日))及び「固定資産の減損に係る会 計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を 適用しております。これによる損益に 与える影響はありません。	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間キャッシュ・フロ - 計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フロ - の「預り敷金保証金による収入」は、当中間会計期間において、金額の重要性が乏しくなったため「その他の収入」に含めております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「その他の収入」に含まれている「預り敷金保証金による収入」は825千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、17百万円減少しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産から 控除している減価償 却累計額	4,731,400千円	5,027,157千円	4,871,914千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1.営業外収益のうち主なもの			
受取利息	1,038千円	997千円	2,156千円
受取配当金	27,685千円	26,612千円	28,175千円
リース収入	7,410千円	7,551千円	15,106千円
仕入割引	20,295千円	17,302千円	38,489千円
賃貸収入	155,736千円	117,655千円	296,897千円
2.営業外費用のうち主なもの			
賃貸用建物減価償却 費	18,686千円	16,577千円	36,874千円
売上割引	30,294千円	19,791千円	58,386千円
3.特別利益のうち主なもの			
貸倒引当金戻入益	3,617千円	-	4,797千円
4.特別損失のうち主なもの			
固定資産除却損 (機械及び装置)		-	2,382千円
5.減価償却実施額			
有形固定資産	176,800千円	157,089千円	344,956千円
無形固定資産	3,571千円	3,239千円	7,059千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,760,995千円	現金及び預金勘定 5,029,610千円	現金及び預金勘定 5,714,752千円
有価証券勘定(中 期国債ファンド) 180,244千円	有価証券勘定(中 期国債ファンド) 180,258千円	有価証券勘定(中 期国債ファンド) 180,251千円
現金及び現金同等 物 3,941,239千円	現金及び現金同等 物 5,209,869千円	現金及び現金同等 物 5,895,004千円

リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品等)</td> <td>536,875</td> <td>312,418</td> <td>224,456</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	その他(工具・器具及び備品等)	536,875	312,418	224,456	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品等)</td> <td>547,100</td> <td>273,265</td> <td>273,834</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	その他(工具・器具及び備品等)	547,100	273,265	273,834	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具・器具及び備品等)</td> <td>614,195</td> <td>329,694</td> <td>284,501</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具・器具及び備品等)	614,195	329,694	284,501
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																							
	その他(工具・器具及び備品等)	536,875	312,418	224,456																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																								
その他(工具・器具及び備品等)	547,100	273,265	273,834																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
その他(工具・器具及び備品等)	614,195	329,694	284,501																								
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。																									
(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額等 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																									
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>106,018千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,437千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,456千円</td> </tr> </table>	1年内	106,018千円	1年超	118,437千円	合計	224,456千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>111,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>161,972千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273,834千円</td> </tr> </table>	1年内	111,862千円	1年超	161,972千円	合計	273,834千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>119,951千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164,550千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,501千円</td> </tr> </table>	1年内	119,951千円	1年超	164,550千円	合計	284,501千円							
1年内	106,018千円																										
1年超	118,437千円																										
合計	224,456千円																										
1年内	111,862千円																										
1年超	161,972千円																										
合計	273,834千円																										
1年内	119,951千円																										
1年超	164,550千円																										
合計	284,501千円																										
(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。																									
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																									
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,464千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,464千円</td> </tr> </table>	支払リース料	61,464千円	減価償却費相当額	61,464千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,571千円</td> </tr> </table>	支払リース料	69,571千円	減価償却費相当額	69,571千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132,371千円</td> </tr> </table>	支払リース料	132,371千円	減価償却費相当額	132,371千円													
支払リース料	61,464千円																										
減価償却費相当額	61,464千円																										
支払リース料	69,571千円																										
減価償却費相当額	69,571千円																										
支払リース料	132,371千円																										
減価償却費相当額	132,371千円																										
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																									
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																										

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
2. 転貸リース取引	<p>当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の中間会計期間末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,259千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,730千円</td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20,777千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,501千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,278千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。</p>	1年内	16,471千円	1年超	18,259千円	合計	34,730千円	1年内	20,777千円	1年超	27,501千円	合計	48,278千円	<p>同 左</p> <p>未経過支払リース料中間会計期間末残高相当額等</p> <p>未経過支払リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,568千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,066千円</td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,372千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,390千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,762千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	8,497千円	1年超	14,568千円	合計	23,066千円	1年内	13,372千円	1年超	23,390千円	合計	36,762千円	<p>上記以外で、当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,413千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,222千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,636千円</td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,817千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,554千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,372千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。</p>	1年内	11,413千円	1年超	16,222千円	合計	27,636千円	1年内	15,817千円	1年超	25,554千円	合計	41,372千円
1年内	16,471千円																																						
1年超	18,259千円																																						
合計	34,730千円																																						
1年内	20,777千円																																						
1年超	27,501千円																																						
合計	48,278千円																																						
1年内	8,497千円																																						
1年超	14,568千円																																						
合計	23,066千円																																						
1年内	13,372千円																																						
1年超	23,390千円																																						
合計	36,762千円																																						
1年内	11,413千円																																						
1年超	16,222千円																																						
合計	27,636千円																																						
1年内	15,817千円																																						
1年超	25,554千円																																						
合計	41,372千円																																						

有価証券
 (前中間会計期間)
 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 該当事項ありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
 該当事項ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	52,245	126,916	74,671
そ の 他	50,053	50,086	33
合 計	102,298	177,002	74,704

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
(1)子会社株式及び関連会社株式	395,077	
(2)その他有価証券		
株 式	4,352	
中期国債ファンド	180,244	

(当中間会計期間)
 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 該当事項ありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
 該当事項ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株 式	53,445	190,665	137,219
そ の 他	50,053	50,104	51
合 計	103,498	240,769	137,271

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末（平成17年9月30日現在）
	中間貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式及び関連会社株式	395,077
(2)その他有価証券	
株 式	2,752
中期国債ファンド	180,258

（前事業年度）
有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度（平成17年3月31日現在）		
	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株 式	52,117	146,592	94,475
そ の 他	50,053	50,095	42
合 計	102,170	196,687	94,517

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度（平成17年3月31日現在）
	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式及び関連会社株式	395,077
(2)その他有価証券	
株 式	2,752
中期国債ファンド	180,251

デリバティブ取引

（前中間会計期間）平成16年9月30日現在

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

（当中間会計期間）平成17年9月30日現在

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

（前事業年度）平成17年3月31日現在

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

持分法損益等

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 1,170円7銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 42円59銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 927円95銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 36円24銭</p> <p>同 左</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 975円06銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,017円02銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 35円49銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 90円32銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 975円06銭	1株当たり純資産額 1,017円02銭	1株当たり中間純利益金額 35円49銭	1株当たり中間純利益金額 90円32銭	<p>1株当たり純資産額 1,220円42銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 108円39銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 975円06銭	1株当たり純資産額 1,017円02銭							
1株当たり中間純利益金額 35円49銭	1株当たり中間純利益金額 90円32銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	850,636	878,587	2,209,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	33,270
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(33,270)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	850,636	878,587	2,176,610
期中平均株式数(千株)	19,974	24,245	20,081

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
		<p>平成17年2月21日開催の取締役会決議に基づき、株式の分割(無償交付)を実施しております。</p> <p>(1)株式分割の目的 株式の流動性の向上と1株当たりの投資金額の引き下げによる投資家層の拡大を目的としております。</p> <p>(2)分割の方法 平成17年3月31日(木曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>(3)分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 20,214,855株 今回の分割により増加する株式数 4,042,971株 株式分割後の当社発行済株式総数 24,257,826株</p> <p>(4)配当起算日 平成17年4月1日(金曜日)</p> <p>(5)効力発生日 平成17年5月20日(金曜日)</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 1541 1441 1771"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 948円86銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,017円02銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 94円95銭</td> <td>1株当たり当期純利益 90円32銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 948円86銭	1株当たり純資産額 1,017円02銭	1株当たり当期純利益 94円95銭	1株当たり当期純利益 90円32銭
前事業年度	当事業年度							
1株当たり純資産額 948円86銭	1株当たり純資産額 1,017円02銭							
1株当たり当期純利益 94円95銭	1株当たり当期純利益 90円32銭							

5 . 販売の状況

部門別販売実績

(単位：千円)

項目	前中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
営業販売部門	12,086,556	64.2	13,117,956	65.5	25,464,841	63.5
直営店販売部門	6,733,957	35.8	6,917,388	34.5	14,624,496	36.5
合計	18,820,514	100.0	20,035,344	100.0	40,089,338	100.0